

特別企画: 外食関連業者の倒産動向調査

飲食店の倒産件数が過去最多（2017年） ～増加件数は大阪がトップ～

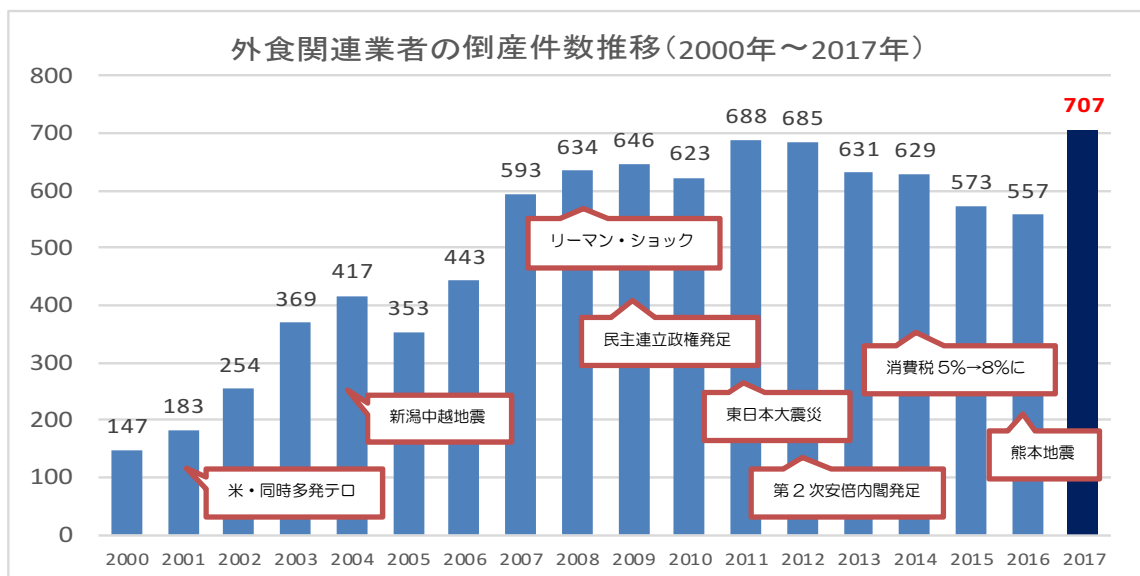
はじめに

人手不足問題で注目を浴びる業界のひとつとなっている外食関連業界。流行のスピードは速く、競争相手が数多くひしめく中、倒産動向はどのように推移しているのだろうか。帝国データバンクは、2000年～2017年の外食関連業者の倒産動向（※）について集計・分析した。

※ 飲食事業を主業とする事業者（法人・個人事業者）で、負債1000万円以上・法的整理のみを対象

調査結果(概要)

- 2017年の外食関連業者の倒産は707件となり、前年比で150件増加（26.9%増）。過去最多となり、2000年（147件）比で4.8倍となった。負債額は359億1900万円となり、前年比91億2400万円増加（34.1%増）となったものの、2000年以降の18年間でみると5番目に小さい水準となった
- 707件を業態別にみると、居酒屋や焼鳥屋、おでん、もつ焼屋、ダイニングバーなどを含む「酒場、ビヤホール」が133件（構成比18.8%）で最多。態様別では「破産」が677件（構成比95.8%）、負債規模別では「5000万円未満」が573件（同81.0%）、都道府県別では「東京都」が132件で最多。前年比増加件数は「大阪府」が最多となった



1. 倒産件数・負債総額 ～2017年は707件で2000年以降最多～

2017年の外食関連業者の倒産件数は707件となり、前年比150件増加（26.9%増）。過去最多となり、2000年（147件）比で4.8倍となった。2011年（688件）をピークに2012年以降、2016年まで前年比減少が続いていたが、2017年は6年ぶりに増加。はじめて700件を突破した。一方、2017年の負債総額は359億1900万円となり、前年比91億2400万円増加（34.1%増）。大型倒産が少なかったことから、2000年以降の18年間でみると5番目に小さい水準となっている。

	件数	負債総額		件数	負債総額
2000年	147	43,530	2009年	646	62,997
2001年	183	89,727	2010年	623	61,496
2002年	254	89,377	2011年	688	38,083
2003年	369	65,731	2012年	685	50,644
2004年	417	157,763	2013年	631	35,368
2005年	353	55,213	2014年	629	31,060
2006年	443	59,180	2015年	573	26,349
2007年	593	69,457	2016年	557	26,795
2008年	634	91,936	2017年	707	35,919

負債単位：百万円

2. 業態・態様別 ～「酒場、ビヤホール」が最多～

2017年に倒産した707件を業態別にみると、居酒屋や焼鳥屋、おでん、もつ焼屋、ダイニングバーなどを含む「酒場、ビヤホール」が133件（構成比18.8%）で最多となり、中華料理、ラーメン、カレー、焼肉、餃子などを含む「中華料理店、その他の東洋料理店」（104件、同14.7%）、レストラン、フランス・イタリア料理などの「西洋料理店」（86件、同12.2%）が続いた。

2016年比で件数が増えたのは「酒場、ビヤホール」（36件増）、「バー、キャバレーなど」（27件増）、「西洋料理店」（25件増）、「日本料理店」（22件増）などで、「そば・うどん店」（6件減）と「すし店」（2件減）の2業態は前年比で減少した。

業態別で負債総額が最も大きかったのは「西洋料理店」（75億6300万円）で、以下、「酒場、ビヤホール」（53億5200万円）、「中華料理店、その他の東洋料理店」（52億7700万円）と続いた。態様別では「破産」が677件（構成比95.8%）、「民事再生法」が18件（同2.5%）、「特別清算」が12件（同1.7%）。このほか、「法人」が439件（構成比62.1%）を占めた。

業態	件数	構成比	負債総額 (百万円)	倒産態様			法人または個人	
				破産	民事再生	特別清算	法人	個人
酒場、ビヤホール	133	18.8%	5,352	129	3	1	76	57
中華料理店、その他の東洋料理店	104	14.7%	5,277	99	3	2	70	34
西洋料理店	86	12.2%	7,563	81	4	1	66	20
一般食堂	78	11.0%	5,131	73	2	3	48	30
日本料理店	74	10.5%	4,117	70	2	2	55	19
バー、キャバレーなど	72	10.2%	2,084	68	3	1	23	49
喫茶店	66	9.3%	1,485	64	0	2	34	32
その他の一般飲食店	46	6.5%	3,149	45	1	0	36	10
すし店	24	3.4%	547	24	0	0	13	11
そば・うどん店	16	2.3%	534	16	0	0	12	4
料亭	8	1.1%	680	8	0	0	6	2
合計	707	100.0%	35,919	677	18	12	439	268

3. 負債規模別 ～「5000万円未満」が81.0%を占める～

負債規模別にみると、707件のうち573件（構成比81.0%）が「5000万円未満」と小規模事業者が大半を占めた。業態別に負債5000万円未満の構成比をみると、「バー、キャバレーなど」および「すし店」（同91.7%）が最も高く、「料亭」（同62.5%）が最も低くなっている。

業態別負債規模内訳

	5000万円	構成比	5000万～	1億～	5億～	10億～	合計
	未満		1億円未満	5億円未満	10億円未満	50億円未満	
酒場、ピヤホール	105	78.9%	17	11	0	0	133
中華料理店、その他の東洋料理店	89	85.6%	9	5	0	1	104
西洋料理店	61	70.9%	7	16	0	2	86
一般食堂	64	82.1%	7	5	1	1	78
日本料理店	52	70.3%	10	11	1	0	74
バー、キャバレーなど	66	91.7%	2	3	1	0	72
喫茶店	59	89.4%	4	3	0	0	66
その他の一般飲食店	38	82.6%	1	6	0	1	46
すし店	22	91.7%	2	0	0	0	24
そば・うどん店	12	75.0%	2	2	0	0	16
料亭	5	62.5%	1	2	0	0	8
合計	573	81.0%	62	64	3	5	707

4. 都道府県別 ～東京都が最多。大阪、東京の増加目立つ～

都道府県別の上位は右表のとおり。「東京都」が132件で最も多く、以下、「大阪府」（126件）、「愛知県」（57件）、「兵庫県」（52件）、「神奈川県」「京都府」（各32件）と続いた。

前年比で件数が大きく増加したのは「大阪府」（47件増）、「東京都」（35件増）、「北海道」（13件増）、「京都府」（12件増）の順となった。

都道府県	件数	前年比増減
東京都	132	35
大阪府	126	47
愛知県	57	△1
兵庫県	52	4
神奈川県	32	4
京都府	32	12
北海道	24	13
福岡県	23	3
広島県	22	8
埼玉県	20	8
岐阜県	15	6

負債額上位（2017年）

TDB企業コード	商号	業態	負債額	態様	都道府県
200501539	株式会社平川物産<旧:(株)聘珍樓>	元中華料理店経営	2,500	特別清算	神奈川県
982294913	松信綜合株式会社	焼肉レストラン経営	1,700	破産	東京都
986306791	株式会社ステーキズ	ステーキハウス経営	1,380	破産	東京都
248003500	株式会社遠藤商事・Holdings.	ピザ店経営	1,278	破産	東京都
570132967	株式会社タケモトフーズ	飲食店企画運営	1,086	民事再生法	大阪府
400094993	豊田食品株式会社	給食、仕出し弁当卸	866	破産	愛知県
800780011	有限会社grasp diner service	日本料理店経営	600	破産	福岡県
165010668	株式会社ヴィジョネアグローバル	イベントフロア運営	500	破産	東京都

負債単位:百万円

5. まとめ

2017年の外食関連業者の倒産は707件となり、過去最多となった。707件のうち、623件（構成比88.1%）の倒産主因が「販売不振」となっているが、今後は人手不足を要因とした倒産増加が懸念される。人手不足問題の深刻化に伴い、なかでも多店舗を展開する飲食事業者においては、人件費高騰に伴う収益悪化、人口減少エリア店舗での売り上げ減少、店舗数維持が困難となることでの売り上げ悪化など直面する課題は増加するだろう。また、個人事業者においては、代表者の高齢化に伴う休業、廃業などの増加も予想され、引き続き動向を見守る必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 東京支社情報部

担当：阿部成伸、下川 純

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は(株)帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。